

平成 27 年 度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人長野県市町村振興協会

事業計画

当協会は、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、県内市町村の振興・発展に資する事業を行ってまいります。

また、事業の実施にあたりましては、「事業等検討委員会」での協議や市町村の意見・要望を踏まえて、今後の協会運営に反映してまいります。

平成27年度の事業計画は次のとおりです。

I 公益目的事業

1 資金貸付事業

○ 定款第4条第1項第1号－市町村の災害時に緊急に必要な資金又は、災害の防止や住民のために必要な施設の整備等に要する資金を低利又は無利子で貸し付ける事業

(1) 長期貸付は、地方債の発行にあたり県への届出若しくは同意又は許可（予定を含む。）を得た縁故債の中から対象事業、対象市町村を決定します。

なお、貸付方針により、全国協会から資金を借入れ、協会資金の可能な範囲で、できる限り市町村の借入希望額に応じることとします。

【予算額】 3,500,000千円

(2) 短期貸付は、災害時にのみ貸付します。

(3) 貸付条件等は次のとおりです。

種類	条件	内容
長期貸付	対象事業	一般単独事業及び教育・福祉施設等整備事業
	貸付利率	政府資金の貸付固定金利を基準とし、政府資金の貸付利息以下の率で、貸付期間に応じて理事長が定める。 (各償還期間の政府資金の貸付固定金利マイナス0.3)
	償還方法	半年賦元金均等償還
	貸付期間及び参考利率 (H27.1.15以降適用)	20年以内(うち据置期間3年以内) 参考0.6%－0.3%=0.3% 15年以内(うち据置期間3年以内) 0.4%－0.3%=0.1% 10年以内(うち据置期間3年以内) 0.2% } 0.4%未満 5年以内(うち据置期間1年以内) 0.1% } は0.1%
	貸付日	平成27年5月25日 (償還日に合わせ9月24日、3月24日貸付可能)

短期 貸付	対 象 事 業	災害関連事業
	貸 付 利 率	政府資金(満期一括償還5年以内)貸付固定金利マイナス0.3% ただし、災害救助法の適用を受けた場合は無利子とする。
	償 還 方 法	同一会計年度内に一括償還
	貸 付 日	随時

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業

○ 定款第4条第1項第2号－市町村振興宝くじ交付金を市町村に交付する事業

長野県から交付される下記宝くじの収益金を、地方財政法第32条の事業を行う市町村に対して交付します。交付額は、原則として均等に配分する均等割25%と、市町村の人口数に応じて配分する人口割75%の合計額を交付します。

(単位：千円)

交付金の種類(財源)	交 付 内 容	予算額
基金交付金 (サマージャンボ宝くじ)	前年度(平成26年度)の宝くじ収益金のうち100分の60に相当する額を上限とし理事長が定める額を交付	558,000
市町村交付金 (オータムジャンボ宝くじ)	当年度(平成27年度)の宝くじ収益金を全額交付	390,020

3 研修助成事業

○ 定款第4条第1項第3号－市町村の振興に資する事業を助成する事業 (市町村振興事業実施要綱第3条第1号)

市町村職員の資質向上と能力開発を目的とした長野県市町村職員研修センターの事業に対し助成を行います。

【予算額】 60,107千円

(単位：千円)

内 容	予算額内訳
研修事業の運営費	50,327
海外派遣研修事業費 (13名)	6,500
全国市町村国際文化研修所への研修参加事業費 (7名)	3,280
合 計	60,107

4 市町村振興事業

○定款第4条第1項第3号－市町村の振興に資する事業を助成する事業

(1) 地域活動助成事業 (市町村振興事業実施要綱第3条第2号)

市町村の振興を図るため、自主的な住民のコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感の醸成や自治意識の向上など、市町村振興・発展に寄与することを目的に、市町村が行う一般コミュニティ助成事業及び地域防災組織育成助成事業に対し助成を行います。

【予算額】 300,000千円

助成事業の種類	助成内容
一般コミュニティ助成事業	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に関する事業
地域防災組織育成助成事業	ア 一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う災害の被害防止活動及び軽減活動に直接資するものの整備に関する事業 イ 地域防災のリーダーである消防団の装備の拡充を図るとともに、地域住民が消防団の活動に対し積極的な協力を得るために必要となる設備の整備に関する事業 ウ 婦人防火クラブなど主に家庭における初期消火活動、救出救護活動及び防火思想の高揚等に必要となる資器材等の整備に関する事業 エ 幼年消防クラブの育成及び防火思想の普及啓発に必要となる資器材等の整備に関する事業 オ 女性消防隊が初期消火活動を行うために必要となるD-1級軽可搬消防ポンプ等及び予防活動、応急救護普及活動に必要な資機材の整備に関する事業 カ 将来の地域防災を担う人材の育成に資するため、少年消防クラブの消防防災実践活動に必要な資機材の整備に関する事業

(2) 市町村振興助成事業 (市町村振興事業実施要綱第3条第3号)

市町村又は市町村が参画する団体等が行う事業のうち、市町村が共同して事業を行うことが効果的な事業の実施に対し助成を行います。

(単位：千円)

事業等【団体名】	予算額
長野県衛星系防災行政無線設備更新支援事業 (平成27年度～平成29年度)	64,600 *(35,400)
信州首都圏総合活動拠点運営費支援事業 (平成26年度～平成35年度) 【長野県】	20,000
しあわせ信州観光キャンペーン実施事業 【信州キャンペーン実行委員会】	12,500
電子自治体推進事業 【長野県市町村自治振興組合】	45,894
地域福祉人材養成・人材活用促進事業 【長野県社会福祉協議会】	10,000
合 計	152,994

* ()は、「市町村振興事業積立資産」として必要となる時期まで積み立てる。

(3) 市町村関係団体支援事業 (市町村振興事業実施要綱第3条第3号)

ア 市町村関係団体の運営に対する助成

市町村の関係団体等が行う市町村振興や地方自治の振興に係る活動等、その組織の運営に要する費用の一部に対し助成を行います。

(単位：千円)

団 体 名	予算額
長野県市長会	5,000
長野県町村会	6,000
長野県市議会議長会	2,500
長野県町村議会議長会	3,000
長野県都市監査委員会	1,000
長野県町村監査委員協議会	1,200
長野県市町村自治振興組合	20,000
合 計	38,700

イ 市町村関係団体が行う事業等への助成

市町村の関係団体等が行う市町村振興に係る活動等、その組織が実施する事業に対し助成を行います。

(単位：千円)

事業等	【団体名】	予算額
交通安全教育車更新助成事業 (平成26年度～平成29年度)	【(一財)長野県交通安全教育支援センター】	3,000
信州自治充実支援事業 (平成25年度～平成27年度)	【信州自治研究会】	1,500
(一財)地域活性化センターに対する市町村の年会費	【長野県市長会・長野県町村会】	6,720
いのちの電話相談事業	【社会福祉法人長野いのちの電話】	860
地域づくりフォーラム	【地域づくりネットワーク長野県協議会】	160
合 計		12,240

5 調査研究・情報提供事業

○定款第4条第1項第4号－市町村の振興に資する情報の収集、調査研究及び市町村等への提供を行う事業

(1) 調査研究事業

市町村関係の事務事業に対する調査研究のための費用等を負担します。

(単位：千円)

内 容	予算額
市長会・町村会合同会議等	200
合 計	200

(2) 情報提供事業

行財政資料を発行し市町村等に提供します。

(単位：千円)

内 容	予算額
⑧ 地域づくりハンドブック	2,000
長野県市町村ハンドブック27年版	700
長野県市町村財政のすがた	400
合 計	3,100

II その他

○ 広報宣伝

サマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじの販売促進を図るため、次のとおり広報宣伝活動を行います。

(単位：千円)

内 容	サマージャンボ等宝くじ	オータムジャンボ宝くじ
発 売 額	1,020億円	390億円
発 売 期 間	27.7.8～7.31 (24日間)	27.9.28～10.16(19日間)
広 報 宣 伝	ポスター・チラシの配布 新聞折込、バスへの広告 車内映像広告、ケーブルテレビ、懸垂幕、信州自治への広告等	ポスター・チラシの配布 新聞広告、ラジオスポット、 車内映像広告、懸垂幕、 信州自治への広告等
予 算 額	5,200	1,000

○ ホームページにより事業概要をPRするとともに、財務状況の開示を行います。

収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	24,754	20,505	4,249
基金積立資産受取利息	24,734	20,485	4,249
ホトタジヤンボ交付金受取利息	20	20	0
貸付事業収益	126,779	145,235	△ 18,456
貸付金受取利息	126,779	145,235	△ 18,456
受取補助金等	1,409,813	1,130,951	278,862
受取サマージヤンボ交付金振替額	656,000	720,000	△ 64,000
受取サマージヤンボ交付金振替額(取崩額)	362,862	0	362,862
受取ホトタジヤンボ交付金	390,000	410,000	△ 20,000
受取全国協会等助成金	950	950	0
受取全国協会災害支援金	1	1	0
雑収益	540	540	0
受取利息	20	20	0
雑収益	520	520	0
経常収益計	1,561,887	1,297,232	264,655
(2) 経常費用			
事業費	1,525,408	1,538,235	△ 12,827
会議費	200	200	0
通信運搬費	280	280	0
印刷製本費	3,100	2,100	1,000
賃借料	50	50	0
委託費	200	200	0
支払手数料	200	170	30
雑費	20	0	20
支払助成金(研修助成事業)	60,107	58,033	2,074
支払助成金(地域活動助成事業)	300,000	300,000	0
支払助成金(市町村振興助成事業)	152,994	89,935	63,059
支払助成金(市町村関係団体支援事業)	50,940	51,240	△ 300
支払基金交付金(サマージヤンボ)	558,000	616,000	△ 58,000
支払市町村交付金(ホトタジヤンボ)	390,020	410,020	△ 20,000
支払利息	9,296	10,006	△ 710
災害支援金	1	1	0
管理費	125,575	132,353	△ 6,778
人件費負担金	14,783	15,330	△ 547
会議費	530	530	0
旅費交通費	580	580	0

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	120	120	0
消耗品費	350	422	△ 72
印刷製本費	420	520	△ 100
賃借料	270	170	100
委託費	791	791	0
支払報酬	300	300	0
租税公課	210	210	0
支払手数料	50	50	0
交際費	50	50	0
共通経費負担金	2,761	2,720	41
支払納付金	98,000	104,000	△ 6,000
広報宣伝費	6,200	6,400	△ 200
減価償却費	110	110	0
雑費	50	50	0
経常費用計	1,650,983	1,670,588	△ 19,605
当期経常増減額	△ 89,096	△ 373,356	284,260
2 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,096	△ 373,356	284,260
一般正味財産期首残高	389,096	745,347	△ 356,251
一般正味財産期末残高	300,000	371,991	△ 71,991
II 指定正味財産増減の部			0
受取サマージャンボ交付金	980,000	1,040,000	△ 60,000
一般正味財産への振替額	1,018,862	720,000	298,862
内 基金交付金・納付金分	656,000	720,000	△ 64,000
事業充当のため取崩	362,862	0	362,862
当期指定正味財産増減額	△ 38,862	320,000	△ 358,862
指定正味財産期首残高	21,104,741	20,882,460	222,281
指定正味財産期末残高	21,065,879	21,202,460	△ 136,581
III 正味財産期末残高	21,365,879	21,574,451	△ 208,572

(注)

○ 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目に係る金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、経常費用の欄に掲げる科目について支出を行うことができる。

一般正味財産増減の部

経常収益	経常費用
オータムジャンボ交付金受取利息	支払市町村交付金
受取オータムジャンボ交付金	
貸付金受取利息	支払利息
受取サマージャンボ交付金振替額	支払納付金

指定正味財産増減の部

収 益	費 用
受取サマージャンボ交付金	一般正味財産への振替額

収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計 市町村振興支援事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0		1
基本財産受取利息	1	0		1
特定資産運用益	24,754	0		24,754
基金積立資産受取利息	24,734	0		24,734
オータムジャンボ 交付金受取利息	20	0		20
貸付事業収益	100,484	26,295		126,779
貸付金受取利息	100,484	26,295		126,779
受取補助金等	1,311,063	98,750		1,409,813
受取サマシジャンボ 交付金振替額	558,000	98,000		656,000
受取サマシジャンボ 交付金振替額(取崩額)	362,862	0		362,862
受取オータムジャンボ 交付金	390,000	0		390,000
受取全国協会等助成金	200	750		950
受取全国協会災害支援金	1	0		1
雑収益	10	530		540
受取利息	10	10		20
雑収益	0	520		520
経常収益計	1,436,312	125,575		1,561,887
(2) 経常費用				
事業費	1,525,408	0		1,525,408
会議費	200			200
通信運搬費	280			280
印刷製本費	3,100			3,100
賃借料	50			50
委託費	200			200
支払手数料	200			200
雑費	20			20
支払助成金(研修助成事業)	60,107			60,107
支払助成金(地域活動助成事業)	300,000			300,000
支払助成金(市町村振興助成事業)	152,994			152,994
支払助成金(市町村関係団体支援事業)	50,940			50,940
支払基金交付金(サマシジャンボ)	558,000			558,000
支払市町村交付金(オータムジャンボ)	390,020			390,020
支払利息	9,296			9,296
災害支援金	1			1
管理費	0	125,575		125,575
人件費負担金		14,783		14,783
会議費		530		530
旅費交通費		580		580
通信運搬費		120		120
消耗品費		350		350
印刷製本費		420		420
賃借料		270		270
委託費		791		791
支払報酬		300		300
租税公課		210		210
支払手数料		50		50
交際費		50		50
共通経費負担金		2,761		2,761
支払納付金		98,000		98,000
広報宣伝費		6,200		6,200
減価償却費		110		110
雑費		50		50
経常費用計	1,525,408	125,575		1,650,983
当期経常増減額	△ 89,096	0		△ 89,096
2 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 89,096	0		△ 89,096
一般正味財産期首残高	389,096	0		389,096
一般正味財産期末残高	300,000	0		300,000
II 指定正味財産増減の部				
受取サマシジャンボ 交付金	882,000	98,000		980,000
一般正味財産への振替額	920,862	98,000		1,018,862
内 基金交付金・納付金分	558,000	98,000		656,000
事業費充当のため取崩	362,862	0		362,862
当期指定正味財産増減額	△ 38,862	0		△ 38,862
指定正味財産期首残高	21,104,741	0		21,104,741
指定正味財産期末残高	21,065,879	0		21,065,879
III 正味財産期末残高	21,365,879	0		21,365,879

資金調達及び設備投資等の見込み

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1 資金調達の見込み

当年度における借入予定

一般財団法人全国市町村振興協会から長期貸付資金に充てるため、1,000,000千円の借入を予定している。

借入日ー平成27年5月25日、返済期日ー平成42年3月24日

借入条件 15年(据置期間3年)、借入利息ー当協会15年(据置期間3年)と同率

2 設備投資の見込み

設備投資の予定 なし

3 その他(特定資産等の収支見込み)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	備 考
収入の部		
貸付事業収入	2,558,717	
短期貸付金償還収入	1	
長期貸付金償還収入	2,558,716	
借入金収入	1,000,000	
長期借入金収入	1,000,000	全国協会
特定資産取崩収入	2,500,001	指定正味財産
基金積立資産取崩収入	2,500,001	短期・長期貸付に充てる
収入計(A)	6,058,718	
支出の部		
貸付金支出	3,500,001	
短期貸付金支出	1	
長期貸付金支出	3,500,000	
借入金返済金支出	37,500	全国協会4.5億円の
長期借入金返済支出	37,500	借入金に係る返済
特定資産支出	2,521,217	指定正味財産
基金積立資産支出	2,485,817	償還金の内協会資金の積立
市町村振興事業積立資産支出	35,400	新事業のための積立
支出計(B)	6,058,718	
(A) - (B)	0	